

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第64期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社サンテック

**【英訳名】** Sanyo Engineering & Construction Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 八幡 欣也

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区二番町3番地13

**【電話番号】** (03)3265 - 6181 (大代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 山本 隆紀

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区二番町3番地13

**【電話番号】** (03)3265 - 6181 (大代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 山本 隆紀

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社サンテック広島支社  
(広島県広島市中区大手町五丁目3番18号)

株式会社サンテック大阪支社  
(大阪府大阪市北区中津一丁目7番8号)

(注) 広島支社ならびに大阪支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第63期 前第3四半期 連結累計期間	第64期 当第3四半期 連結累計期間	第63期 前第3四半期 連結会計期間	第64期 当第3四半期 連結会計期間	第63期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	19,083,045	16,791,765	6,733,417	5,069,812	29,379,991
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	220,450	60,244	111,862	89,081	590,118
四半期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	78,095	42,278	46,427	199,861	528,713
純資産額 (千円)			29,141,039	28,266,003	28,633,385
総資産額 (千円)			43,487,404	36,217,940	40,272,759
1株当たり純資産額 (円)			1,360.21	1,319.58	1,336.57
1株当たり四半期純利益 金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	3.64	1.97	2.17	9.33	24.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			67.0	78.0	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,208	944,358			1,956,014
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	318,670	163,202			494,304
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,203	172,123			156,559
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			11,627,380	12,281,180	13,330,329
従業員数 (人)			868	865	859

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	865
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	654
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

第2 [事業の状況] における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,042,152	
東南アジア	2,083,676	
その他アジア	224,720	
合計	6,350,550	

#### (2) 売上実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,658,060	
東南アジア	1,122,423	
その他アジア	289,328	
合計	5,069,812	

(注) 当社では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越 工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	内線工事	18,626,406	11,484,226	30,110,632	12,324,300	(17,786,332) 17,836,536
	電力工事	7,108,868	3,571,531	10,680,399	4,118,506	6,561,893
	空調給排水 工事	215,550	707,134	922,684	601,916	320,768
	機器製作	69,272	468,784	538,056	385,360	152,696
	計	26,020,096	16,231,677	42,251,773	17,430,083	(24,821,690) 24,871,894
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	内線工事	13,909,103	8,535,100	22,444,204	8,030,853	(14,413,351) 14,224,299
	電力工事	5,831,434	2,986,323	8,817,757	4,365,967	4,451,790
	空調給排水 工事	177,344	888,766	1,066,110	648,177	417,933
	機器製作	64,254	558,327	622,582	436,586	185,995
	計	19,982,136	12,968,518	32,950,655	13,481,584	(19,469,070) 19,280,019
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	内線工事	18,626,406	13,893,595	32,520,001	18,713,482	(13,806,519) 13,909,103
	電力工事	7,108,868	4,641,850	11,750,719	5,919,284	5,831,434
	空調給排水 工事	215,550	933,875	1,149,425	972,081	177,344
	機器製作	69,272	571,225	640,497	576,243	64,254
	計	26,020,096	20,040,546	46,060,643	26,181,091	(19,879,551) 19,982,136

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 期末繰越工事高は、(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)であります。
- 3 外貨建契約による海外工事の受注高と完成工事高の為替換算差額については、当該期の次期繰越工事高を修正しております。
- 期末繰越工事高欄の( )内の金額は、為替換算差額修正前の金額であります。

受注工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	内線工事	465,224	5,035,267	5,500,491
	電力工事		892,003	892,003
	空調給排水 工事	2,515	235,976	238,491
	計	467,739	6,163,246	6,630,986
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	内線工事	1,139,627	2,299,695	3,439,322
	電力工事		1,046,547	1,046,547
	空調給排水 工事	369	225,909	226,278
	計	1,139,996	3,572,152	4,712,149

- (注) 機器製作は少額のため内線工事に含めております。

完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (千円)
		官公庁 (千円)	民間 (千円)	(A) (千円)	(A)/(B) (%)	
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	内線工事	663,775	2,366,922	1,935,089	39.0	4,965,787
	電力工事		1,410,305			1,410,305
	空調給排水工事	165	255,354			255,519
	機器製作		129,986			129,986
	計	663,940	4,162,568	1,935,089	28.6	6,761,598
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	内線工事	203,321	1,886,282	311,458	13.0	2,401,062
	電力工事		1,184,262			1,184,262
	空調給排水工事	369	247,410			247,779
	機器製作		136,415			136,415
	計	203,690	3,454,370	311,458	7.8	3,969,518

(注) 1 海外工事の地域割合は、次のとおりであります。

地域	前第3四半期会計期間(%)	当第3四半期会計期間(%)
東南アジア	85.5	77.7
その他アジア	14.5	22.3
計	100.0	100.0

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
内線工事	4,136,067	10,088,232	14,224,299
電力工事		4,451,790	4,451,790
空調給排水工事		417,933	417,933
機器製作		185,995	185,995
計	4,136,067	15,143,951	19,280,019

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国や東南アジアなどの好調な経済に支えられ、輸出産業を中心として企業業績の改善が進み、政府の経済刺激策の効果などにより国内景気は緩やかながら回復傾向となりました。一方で、株安や急激な円高、デフレの進行の影響を受け、経済情勢は厳しい状況にあり、景気の動向は足踏み状態で推移いたしました。

建設業界におきましては、省エネ減税や猛暑による特需効果もあって、民間設備投資は持ち直しの動きが見られたものの、依然として低水準であり、公共投資は国や地方の予算削減の影響から、受注環境は全般的に厳しい状況にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは営業力の強化を重点課題として、積極的な営業活動を展開してまいりました。

このような結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、受注高63億50百万円（前年同四半期比14.2%減）、売上高50億69百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。収益面では工事採算等の向上があったものの、売上高の減少が著しく、営業損失1億51百万円（前年同四半期は、1億50百万円の営業損失）となり、為替差損の影響はあったものの、受取地代家賃や持分法による投資利益により経常損失89百万円（前年同四半期は、1億11百万円の経常利益）となり、投資有価証券評価損戻入益の影響により四半期純利益1億99百万円（前年同四半期は、46百万円の四半期純利益）を計上する結果となりました。

報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

（日本）

当第3四半期連結会計期間の売上高は36億58百万円となり、営業利益は44百万円となりました。

（東南アジア）

当第3四半期連結会計期間の売上高は11億22百万円となり、営業利益は37百万円となりました。

（その他アジア）

当第3四半期連結会計期間の売上高は2億89百万円となり、営業損失は14百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ40億54百万円減少し、362億17百万円となりました。主な要因は、現金預金が11億49百万円、受取手形・完成工事未収入金等が18億71百万円、未成工事支出金が7億5百万円、投資有価証券が3億55百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ36億87百万円減少し、79億51百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が22億69百万円、未成工事受入金が12億73百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円減少し、282億66百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1億72百万円、その他有価証券評価差額金が1億69百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、10億49百万円減少し、122億81百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主要な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億91百万円の支出（前年同四半期は、4億19百万円の収入）となりました。主な要因は、当第3四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益が1億53百万円となった他、売上債権の増加6億88百万円に伴う資金の減少、仕入債務の減少1億56百万円に伴う資金の減少、法人税等の支払2億36百万円による資金の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12百万円の収入（前年同四半期は、5億51百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出71百万円に伴う資金の減少や保険積立金の満期による収入55百万円に伴う資金の増加などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の支出（前年同四半期は、41百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の減少による支出39百万円に伴う資金の減少などによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき重要な事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,805,000	23,805,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は、1,000株であ ります。
計	23,805,000	23,805,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		23,805,000		1,190,250		2,007,002

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま  
せん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,382,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,151,000	21,151	
単元未満株式	普通株式 272,000		
発行済株式総数	23,805,000		
総株主の議決権		21,151	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が、635株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンテック	東京都千代田区二番町 3番地13	2,382,000		2,382,000	10.01
計		2,382,000		2,382,000	10.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	340	323	280	266	259	270	270	259	280
最低(円)	310	251	255	256	231	237	247	236	253

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼常務執行役員 営業本部営業統括副本部長 首都圏事業部長	取締役兼常務執行役員 営業副本部長	伊 藤 哲 朗	平成22年 7 月 1 日
取締役兼常務執行役員 営業本部営業副本部長 兼広島支社長 電力本部広島支社長	取締役兼常務執行役員 広島支社長	綱 島 宣 武	平成22年 7 月 1 日
取締役兼上席執行役員 管理本部担当 管理本部経営企画部長 兼営業本部副本部長 兼営業企画部長	取締役兼上席執行役員 管理本部長	八 幡 信 孝	平成22年 7 月 1 日
取締役兼上席執行役員 電力本部長兼電力事業部長兼 電力営業部長兼電力工事部長 兼情報通信部長	取締役兼上席執行役員 電力本部長兼電力営業部長兼 電力工事部長兼情報通信部長	西 正 寛	平成22年 7 月 1 日
取締役兼上席執行役員 営業本部営業副本部長 兼国際事業部長	取締役兼上席執行役員 海外本部長	榎 岡 紘 治	平成22年 7 月 1 日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,281,497	12,430,545
受取手形・完成工事未収入金等	6,798,982	8,670,443
有価証券	999,682	999,783
未成工事支出金	2,804,235	3,509,239
その他	2,357,997	2,175,701
貸倒引当金	1,039,594	1,040,254
流動資産合計	23,202,802	26,745,458
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,777,668	3,760,146
その他(純額)	1,759,846	1,862,836
有形固定資産合計	5,537,515	5,622,983
無形固定資産		
	77,775	91,418
投資その他の資産		
投資有価証券	3,145,157	3,500,832
投資不動産(純額)	3,673,910	3,693,289
その他	1,022,778	1,064,776
貸倒引当金	442,000	446,000
投資その他の資産合計	7,399,845	7,812,898
固定資産合計	13,015,137	13,527,300
資産合計	36,217,940	40,272,759
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,499,072	5,768,941
短期借入金	364,965	322,023
未払法人税等	55,228	121,667
未成工事受入金	2,120,123	3,393,907
引当金	60,042	46,164
その他	981,559	927,412
流動負債合計	7,080,990	10,580,116
固定負債		
役員退職慰労引当金	288,929	273,740
その他	582,015	785,516
固定負債合計	870,945	1,059,257
負債合計	7,951,936	11,639,373

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,002
利益剰余金	25,868,155	26,040,644
自己株式	949,503	949,331
株主資本合計	28,115,904	28,288,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,717	329,100
為替換算調整勘定	9,618	15,719
評価・換算差額等合計	150,099	344,820
純資産合計	28,266,003	28,633,385
負債純資産合計	36,217,940	40,272,759

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,083,045	16,791,765
売上原価	16,728,921	14,426,005
売上総利益	2,354,124	2,365,760
販売費及び一般管理費	1 2,486,399	1 2,288,997
営業利益又は営業損失( )	132,275	76,762
営業外収益		
受取利息	11,546	11,285
受取配当金	34,507	36,527
受取地代家賃	338,541	286,333
持分法による投資利益	2,262	35,850
その他	125,419	101,724
営業外収益合計	512,276	471,722
営業外費用		
支払利息	7,659	8,011
不動産賃貸費用	80,726	84,183
為替差損	28,982	354,101
その他	42,182	41,943
営業外費用合計	159,549	488,239
経常利益	220,450	60,244
特別利益		
固定資産売却益	2,211	2,653
投資有価証券売却益	-	61,001
その他	-	4,836
特別利益合計	2,211	68,491
特別損失		
固定資産売却損	5,305	-
固定資産除却損	5,462	4,223
その他	200	102
特別損失合計	10,967	4,325
税金等調整前四半期純利益	211,695	124,410
法人税等	2 133,599	2 82,131
四半期純利益	78,095	42,278



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,733,417	5,069,812
売上原価	6,041,592	4,432,991
売上総利益	691,825	636,821
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 842,067	<sup>1</sup> 788,474
営業損失( )	150,242	151,653
営業外収益		
受取利息	3,658	3,878
受取配当金	8,140	8,909
受取地代家賃	113,577	89,360
為替差益	133,884	-
持分法による投資利益	11,289	17,698
その他	33,803	42,896
営業外収益合計	304,353	162,743
営業外費用		
支払利息	2,320	2,764
不動産賃貸費用	24,999	28,216
為替差損	-	55,640
その他	14,929	13,549
営業外費用合計	42,249	100,171
経常利益又は経常損失( )	111,862	89,081
特別利益		
固定資産売却益	2,211	879
投資有価証券評価損戻入益	-	243,050
その他	-	1,057
特別利益合計	2,211	244,987
特別損失		
固定資産除却損	4,612	2,222
その他	-	102
特別損失合計	4,612	2,325
税金等調整前四半期純利益	109,461	153,580
法人税等	<sup>2</sup> 63,033	<sup>2</sup> 46,280
四半期純利益	46,427	199,861

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	211,695	124,410
減価償却費	196,932	200,305
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,000	4,522
工事損失引当金の増減額（は減少）	-	13,878
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,056	15,188
受取利息及び受取配当金	46,053	47,813
支払利息	7,659	8,011
為替差損益（は益）	11,535	109,113
投資有価証券売却損益（は益）	200	61,001
有形固定資産売却損益（は益）	3,093	2,653
有形固定資産除却損	5,462	4,223
持分法による投資損益（は益）	2,262	35,850
売上債権の増減額（は増加）	278,507	1,853,036
未成工事支出金の増減額（は増加）	24,434	699,204
仕入債務の増減額（は減少）	3,082,952	2,259,738
未成工事受入金の増減額（は減少）	3,272,881	1,274,006
その他の資産の増減額（は増加）	132,959	125,443
その他の負債の増減額（は減少）	391,544	175,847
小計	639,604	607,810
利息及び配当金の受取額	46,053	47,813
利息の支払額	7,659	8,011
法人税等の支払額	482,791	376,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,208	944,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	34,326	99,297
有形固定資産の売却による収入	23,777	1,049
投資有価証券の取得による支出	494,031	1,633
投資有価証券の売却による収入	700	141,000
投資有価証券の償還による収入	250,000	-
投資不動産の取得による支出	-	13,000
投資不動産の売却による収入	-	1,583
子会社株式の取得による支出	48,500	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
保険積立金の払戻による収入	-	55,000
その他	16,289	21,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,670	163,202

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	21,147	46,050
リース債務の返済による支出	4,719	4,719
自己株式の売却による収入	204	1,547
自己株式の取得による支出	1,945	1,719
配当金の支払額	213,890	213,283
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>199,203</b>	<b>172,123</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,815	123,420
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	369,480	1,076,700
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	322,938	27,552
現金及び現金同等物の期首残高	11,673,922	13,330,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,627,380	12,281,180

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 連結範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSANYO ENGINEERING &amp; CONSTRUCTION VIETNAM CO., LTDを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産、投資不動産の減価償却累計額は、次のとおりであります。	1 有形固定資産、投資不動産の減価償却累計額は、次のとおりであります。
有形固定資産減価償却累計額 7,875,821千円	有形固定資産減価償却累計額 7,861,535千円
投資不動産減価償却累計額 518,254千円	投資不動産減価償却累計額 501,696千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 このうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1 このうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 1,143,931千円	従業員給料手当 1,117,702千円
2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	2 同 左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 このうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1 このうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 406,313千円	従業員給料手当 384,903千円
2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	2 同 左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高(11,627,380千円)と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金預金」の金額との関係は、次のとおりです。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高(12,281,180千円)と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金預金」の金額との関係は、次のとおりです。
現金預金 10,727,749千円	現金預金 11,281,497千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 999,630千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 999,682千円
現金及び現金同等物 11,627,380千円	現金及び現金同等物 12,281,180千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	23,805,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,384,532

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	214,230	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額の占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,826,509	1,583,299	323,608	6,733,417		6,733,417
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	4,826,509	1,583,299	323,608	6,733,417		6,733,417
営業利益又は営業損失( )	74,616	12,308	3,960	66,268	(216,511)	150,242

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的密接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ等  
(2) その他アジア : 中国、台湾

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,288,585	4,903,725	1,890,735	19,083,045		19,083,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	12,288,585	4,903,725	1,890,735	19,083,045		19,083,045
営業利益又は営業損失( )	369,569	74,930	46,285	490,786	(623,061)	132,275

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的密接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ等  
(2) その他アジア : 中国、台湾  
3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の日本の売上高が1,930,663千円、営業利益が241,912千円それぞれ増加しております。また、東南アジアの売上高が295,911千円、営業利益が22,589千円それぞれ増加し、その他アジアの売上高が46,321千円、営業利益が6,282千円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	その他アジア	計
海外売上高(千円)	1,583,299	323,604	1,906,904
連結売上高(千円)			6,733,417
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.5	4.8	28.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的密接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 東南アジア : シンガポール、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、タイ等  
(2) その他アジア : 中国、台湾

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	その他アジア	計
海外売上高(千円)	4,903,725	1,895,268	6,798,993
連結売上高(千円)			19,083,045
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.7	9.9	35.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的密接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 東南アジア : シンガポール、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、タイ等  
(2) その他アジア : 中国、台湾



【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、日本、東南アジアを中心として、主に電気設備工事に関する事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「その他アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,891,763	3,887,067	1,012,933	16,791,765		16,791,765
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	11,891,763	3,887,067	1,012,933	16,791,765		16,791,765
セグメント利益又はセグメント損失( )	587,473	112,545	42,197	657,820	581,058	76,762

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ等  
(2) その他アジア : 中国、台湾

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,658,060	1,122,423	289,328	5,069,812		5,069,812
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	3,658,060	1,122,423	289,328	5,069,812		5,069,812
セグメント利益又はセグメント損失( )	44,264	37,826	14,197	67,893	219,546	151,653

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ等  
(2) その他アジア : 中国、台湾

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,319.58円	1株当たり純資産額	1,336.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.64円	1株当たり四半期純利益金額	1.97円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	78,095	42,278
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	78,095	42,278
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,426	21,422

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.17円	1株当たり四半期純利益金額	9.33円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	46,427	199,861
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	46,427	199,861
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,424	21,421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社サンテック  
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社サンテック  
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。